

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	210 頁

目 名
農業振興費

事業名称
農政企画事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
農政の推進を図る	農業者・農業団体	○農業振興地域整備促進事業 735千円 ・計画の整備、協議会の開催 ○農林制度資金償還利子補給事業 1,038千円 ・制度資金償還に対する利子補給金 ○農業団体等支援事業 45,283千円 ・協議会等負担金：農業関係団体に対する負担金 ①食料・農業・農村振興協議会負担金(542千円) ②農林業振興公社負担金(20千円) ③全国山村振興連盟大分県支部負担金(45千円) ④大分県農林水産祭負担金(176千円) ・各種団体等補助金：農業関係団体に対する補助 ①農林業振興公社運営補助金(40,000千円) ②ふるさとまつり実行委員会補助金(4,500千円) ○農政企画事務事業 49千円 ・農政企画全般の経費(農業労災等諸費、農政企画係事務費等) ○農地中間管理事業 18,895千円 ・農地中間管理機構が借り受けた地域及び農地等に対し、機構集積協力金交付金を交付する。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農業振興地域整備促進事業	農地情報システム委託料	1,074	735				735	3
臨時	農林制度資金償還利子補給事業	農林制度資金償還利子補給金	1,300	1,038	501			537	3
経常	農業団体等支援事業	農林業振興公社運営補助金	45,283	45,283				45,283	3
経常	農政企画事務事業	農業情報データベース使用料	80	49				49	3
	新規								
臨時	農地中間管理事業	機構集積協力金交付金	18,902	18,895	17,947		921	27	3
計			66,639	66,000	18,448	0	921	46,631	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			農政企画業務の円滑な推進を図る必要があるため			
活動指標	指標	a	農業振興地域整備計画策定	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	農業振興地域整備計画策定	—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
担い手は、高齢化及び農業後継者不足により耕作放棄地、遊休農地が増大してきた。
対応（改善点等）
農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		60,877	51,452	66,000	103,031
		52,466	47,055	46,067	47,215
財源内訳	国費			17,947	
	県費			501	51,680
	市債				
	その他			921	8,763
	一般財源	60,877	51,452	46,631	42,588
うち経常		52,466	47,055	46,067	40,311
事業費に係る人件費		13,568	9,589	9,758	11,596
事業費に係る人役		3.16	2.20	2.20	2.60

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
・継続した事業経費が必要なため。 ・また農地中間管理事業を引き続き実施する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	過疎化・高齢化等の担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画に基づく施策等を展開中であり、一定の成果を上げた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、各種団体への補助金について、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	210 頁

目 名
農業振興費

事業名称
農業振興事業

1. 概要

目的	内容	対象
目的	本市の農業振興を目指した持続的な農業の確立を図るため、営農普及指導体制の整備並びに昨今の多様な消費者ニーズに応えるための各種事業に取り組む	農業者・消費者・小中学校
事業概要	○営農普及サポート支援事業…農協、県及び市行政関係機関による営農普及指導体制の確立を図るとともに、普及事業に取り組む。 ・[対象:営農普及相談員1名、営農普及協力員9名] 1,167千円 ・学農連携推進事業…市内小・中学校を対象に農業体験学習を指導。[対象:市内小・中学校] 31千円 ・輪作体系確立実証事業…遊休農地の拡大防止と有効活用による輪作体系の構築に向けたモデル実証。 ・[対象:農業者4名] 97千円 ○安全・安心農業推進事業…有機農業をはじめとした本市の安全・安心農業を推進するための協議会の開催及び有機農業推進計画の策定。 ・[対象:協議会委員 13名] 557千円 ○農業振興事務費…農業振興事業に係る事務経費。 735千円 ○環境保全型農業直接支援対策事業…環境保全効果の高い営農活動に取り組む有機農業者に対する交付金の直接支払。 ・[対象:有機農業者 37名] 1,137千円 ○流通・販売戦略推進事業…産地収益力向上を目指した生産から流通、販売、消費までを据えた販売戦略の構築 ・「市場調査」 166千円	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	営農普及サポート支援事業	普及相談活動の実施 連絡会議及び協力員 会議の開催	報酬	2,086	1,295			1,295	3
経常	安全・安心農業推進事業	協議会 土づくり講習会	備品購入費	1,110	557			557	3
経常	農業振興事務費	電算システム保守 管理委託	委託料	735	735			735	3
臨時	環境保全型農業直接支援 対策事業	交付対象者(37名)	負担金補助 及び交付金	1,148	1,137	568		569	3
経常	流通・販売戦略推進事業	市場調査	旅費	451	166			166	3
新規									
臨時	緊急渇水対策事業			500					1
計			6,030	3,890	568	0	0	3,322	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	指標の設定理由			
	数値	120億円	H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c 市内小中学校農業体験学習指導	d		
	数値	目標 2 回	目標 6 回	目標 2 校	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
年間農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	7 回 350.0 %	6 回 300.0 %	2 回 100.0 %
b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	回	3 回 50.0 %	4 回 66.7 %	5 回 83.3 %
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	5 校 250.0	5 校 250.0 %	7 校 350.0 %
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
産地化・ブランド化を目指した営農普及指導体制の確立と農業の重要性に対する普及啓発。
対応（改善点等）
情報共有と課題の共通認識を図るための連絡会議の開催、農業体験活動を通じての食農教育の推進を図る。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		5,804	3,791	3,890	7,059
		5,340	2,517	2,664	3,929
財源内訳	国 費				
	県 費	81	568	568	1,965
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	5,723	3,223	3,322	5,094
うち経常		5,340	2,517	2,664	3,929
事業費に係る人件費		9,446	7,410	6,210	6,244
事業費に係る人役		2.20	1.70	1.40	1.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次農業振興計画では、ものづくりが中心に振興が図られてきた。これからはブランド化に進めるため、流通対策が必要となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 営農普及指導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 協議会及び連絡会議を継続的に開催することにより、関係機関の連携と協調が図られ、事業の推進に効果を上げている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

事業名称
担い手支援事業

目的	農業の多様な担い手の確保・育成	対象	農業の担い手
事業概要	○担い手アクションサポート事業 ・担い手経営能力向上支援活動、スキルアップ支援活動、担い手によるネットワーク組織の活動促進、新たな人材の育成・確保活動に対する支援及び担い手育成総合支援協議会企画指導員の設置及び補助金〔対象：担い手育成総合支援協議会補助金〕 ○担い手団体補助事業 ・農業の担い手の団体に、その活動費を補助する〔対象：認定農業者連絡協議会補助金360千円、農業後継者組織補助金200千円、豊後大野市法人連絡協議会補助金270千円〕 ○担い手育成・確保事業 ・農業の担い手に対する各種補助事業〔就農支援資金償還費補助金1,575千円、集落営農経営強化対策事業費補助金5,946千円、経営体育成支援事業補助金2,295千円、青年就農給付金79,750千円、企業等農業参入推進事業補助金5,000千円、集落営農法人化支援交付金900千円〕 ○担い手支援事務費 ・戸別所得補償経営安定対策推進事業事務費、青年就農給付金事務費、担い手支援一般事務費 （主な事業効果） 集落営農法人33、任意組織39、認定農業者417、新規就農者9		

155

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-3)及び市担い手育成総合支援協議会アクションプランの目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d
	数値	目標	426人	目標	75集落	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
農業の担い手確保・育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 認定農業者認定数	人	408 人 95.8 %	400 人 93.9 %	417 人 97.9 %
b 集落営農組織数	ヶ所	70 ヶ所 93.3 %	71 ヶ所 94.7 %	72 ヶ所 96.0 %
c 新規就農者数	人	18 人 —	14 人 —	9 人 —
d		— —	— —	— —

4. 課題と対応

課題
本市の基幹産業である農業は、担い手の高齢化、認定農業者の減少、農業後継者不足等により、耕作放棄地の増加、地域活力の低下が進んでいる。
対応（改善点等）
引き続き関係機関と連携し、担い手の確保・育成に集中的かつ重点的に取り組む。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		45,996	52,393	100,574	67,776
		6,117	2,847	2,112	1,494
財源内訳	国 費				
	県 費	21,384	42,938	94,025	51,567
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	24,612	9,455	6,549	16,209
うち経常		6,117	2,847	2,112	1,494
事業費に係る人件費		16,316	16,564	13,307	15,164
事業費に係る人役		3.80	3.80	3.00	3.40

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
本市の農業振興策大きな柱として担い手の育成確保対策は重要であるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	基幹産業である農業の担い手の確保・育成は、大変重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	基幹産業である農業の担い手の確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	高齢化で認定農業者を解除する農家が多いが、新規就農者の確保数が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

事業名称
インキュベーションファーム事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	財産収入	一般	
臨時	インキュベーションファーム事業	研修生宿泊施設リース料	負担金補助及び交付金	11,987	11,895			945	10,950	3
計				11,987	11,895	0	0	945	10,950	

2. 指標設定

成果指標	指標名	研修生の確保	目標年度	指標の設定理由			
	数値	6人	—	毎年研修生を3組6名受入、2年間の研修後に市内に就農させるため			
活動指標	指標	a	就農相談会の参加	b		c	
	数値	目標	5回	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
研修生の確保	人	8 人	6 人	6 人
		133.3 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 就農相談会の参加	回	5 回 100.0 %	5 回 100.0 %	7 回 140.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
今後とも市外からの新規就農者の住居と農地の確保は、大きな課題となっているので施策を検討する。
対応（改善点等）
インキュベーションファーム事業に取り組み、毎年3組の研修生を確保し、この制度を起爆剤に豊後大野市の豊かな大地、水、気候を最大の財産として生かして、農業の振興を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		11,625	12,141	11,895	11,804
財源内訳	国費				
	県費	1,570			
	市債				
	その他	560	910	945	1,020
	一般財源	9,495	11,231	10,950	10,784
うち経常					
事業費に係る人件費		4,294	4,359	4,436	3,568
事業費に係る人役		1.00	1.00	1.00	0.80

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
インキュベーションファーム建設事業は、H23、24年度で終了した。H29年度までのリース契約であり、新たな研修生の確保及び農地・住居対策となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	第2次振興計画の担い手確保対策の 重点施策として実行しなければならない。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	第2次振興計画の担い手確保対策の 重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	第2次振興計画の担い手確保対策の 重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	3組6名の研修生が確保できた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業を検証の上、新規就農者の確保に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	1	4	214 頁

目 名
園芸振興費

事業名称
園芸振興事業

1. 概要

目的	本市の産地収益力向上を図るためには、産地化及びブランド化を推進する必要がある。 これに係る必要かつ有効な事業として実施する。	対象	農業者
事業概要	○園芸産地整備事業・・・園芸産地づくりを推進するための栽培施設、生産基盤、機械施設等の整備に対する補助金 [品目:ピーマン、白ねぎ、かんしょ、イチゴ、カボス、さく 対象:認定就農者、認定農業者、営農集団等] ・次世代を担う園芸産地整備事業補助金 19,017千円 [事業費:19,017千円(県 1/2・1/3 市1/6)] ①かんしょ(貯蔵庫設置、堀取り機、つる切り機、マルチ張り機、土壌消毒機等) 3,197千円 ②カボス(新植、防風ネット設置等) 4,310千円 ③白ねぎ(移植機) 510千円 ④さといも(選果施設、マルチ張り機、堀取り機、土壌消毒機等) 6,876千円 ⑤キク(内張りカーテン張替) 3,220千円 ⑥イチゴ(遊休ハウス改修) 904千円 ・大規模園芸団地等育成支援事業補助金 2,372千円 [事業費:2,372千円(県1/2 市1/2)] ○大規模園芸リース団地整備事業・・・大規模リース団地整備に対する補助金 ・ブランドを育む園芸産地育成支援事業補助金 19,414千円 [事業費:19,414千円] ①事業推進負担金(リース料の保証金) 17,487千円 ②利子負担金(リース団地等) 1,927千円 ○野菜価格安定対策事業・・・野菜生産者の経営安定の確保に資するための基金造成負担金 861千円 [対象:ピーマン、夏秋なす、さといも、アスパラ、白ねぎ、小ねぎ、みつば、カボス等] ○団体負担金・・・大分県カボス振興協議会(451千円)、竹田市カボス流通対策協議会(160千円)、大分県園芸技術者協議会(5千円)、 豊肥地区フライト農産物集出荷協議会(120千円) ○団体補助金・・・JAおおいたぶんご大野生産部会補助金(1,660千円)、葉たばこ生産協議会補助金(200千円) ○特用作物振興対策事業・・・茶産地育成強化対策及び葉たばこの初期生育促進に係る事業補助金 2,281千円[事業費:2,281千円(県1/3 市1/6)] ・特用作物振興対策事業 ①葉たばこ(灌水施設等) 202千円 ・大分の茶産地強化対策事業 ①防霜施設整備(防霜ファン等) 2,079千円 ○戦略品目産地化プロジェクト支援事業・・・戦略品目の産地化及びブランド化を早期に確立するため取り組む事業に対する補助 ①かんしょ(甘藷貯蔵庫改修等) 250千円 ②かんしょ(育苗ハウス等) 1,005千円 [対象:かんしょ 事業費:1,255千円 (市1/2)] ○園芸振興事務費・・・園芸振興事業に係る事務経費。 207千円 ○さといも産地活性化事業・・・さといもの産地化に向けた販売戦略の確立、販路拡大、産地PR等に取り組み豊後大野さといも産地化とブランドを確立 するためにに対する補助 2,488千円 [対象:さといも 事業費:2,488千円 (県1/3 市1/6)] ①ブランド推進事業補助金(優良種苗供給体制確立、販売促進等)1,889千円 ○被災農業者向け経営体育成支援事業・・・平成26年2月の降雪により被災した生産施設等の再建に取り組む農林業者に対し、補助金を交付し、早期の 生産力回復を図る。 [事業費:57,861千円(国1/2、県1/5・1/3 市1/5・1/6)] 施設の再建・修繕 51,405千円(国1/2、県1/5、市1/5) 施設の撤去 6,456千円 (国1/2、県1/3、市1/6)		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	園芸産地整備事業	ハウス施設整備、選果施設整備、栽培管理機械整備等	負担金補助及び交付金	22,454	21,389	12,317		9,072	3
臨時	大規模園芸リース団地整備事業	リース団地推進負担金、利子補助金	負担金補助及び交付金	19,645	19,414			19,414	2
経常	野菜価格安定対策事業	野菜協会基金造成負担金	負担金補助及び交付金	861	861			861	3
経常	団体負担金	4団体	負担金補助及び交付金	736	736			736	3
経常	団体補助金	2団体	負担金補助及び交付金	1,860	1,860			1,860	2
臨時	特用作物振興対策事業	お茶:防霜ファンの設置 葉たばこ:灌水施設	負担金補助及び交付金	3,977	2,281	1,520		761	2
臨時	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	かんしょ貯蔵庫改修、育苗ハウス設置	負担金補助及び交付金	1,308	1,255			1,255	2
経常	園芸振興事務費	園芸振興に係る事務費	需用費	360	207			207	2
臨時	さといも産地活性化事業	さといも推進事業	負担金補助及び交付金	4,087	2,488	881		1,607	3
臨時	被災農業者向け経営体育成支援事業(H25繰越)	雪害施設の復旧補助金	負担金補助及び交付金	118,325	57,861	45,128		12,733	3
計			173,613	108,352	59,846	0	0	48,506	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間園芸生産額	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	29.4億円			園芸振興アクションプランに掲げた戦略4品目、重点6品目を中心とした振興目標				
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン	b	白ねぎ	c	かんしょ	d	さといも
	数値	目標	6.6 億円	目標	2.3 億円	目標	3.5 億円	目標	1.4 億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
年間園芸生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 夏秋ピーマン	億円	4.5 億円 68.2 %	5.14 億円 77.9 %	5.08 億円 76.9 %
b 白ねぎ	億円	0.7 億円 30.4 %	0.81 億円 35.2 %	0.73 億円 31.7 %
c かんしょ	億円	1.9 億円 54.3 %	2.34 億円 66.9 %	2.62 億円 74.8 %
d さといも	億円	0.4 億円 28.6 %	0.26 億円 18.6 %	0.46 億円 32.8 %

4. 課題と対応

課題
園芸振興アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド化の確立。
対応（改善点等）
戦略品目については、関係機関によるプロジェクトチームを結成し推進に努めている。また、市単独事業として戦略品目産地化プロジェクト支援事業に取り組み面積の拡大及び品質の向上対策に努めている。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		37,901	632,692	108,352	66,914
		6,097	3,777	3,664	3,828
財 源 内 訳	国 費		370,434	0	0
	県 費	16,926	169,123	59,846	37,161
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	20,975	93,135	48,506	29,753
	うち経常	6,097	3,777	3,664	3,828
事業費に係る人件費		7,729	10,025	11,532	11,596
事業費に係る人役		1.80	2.30	2.60	2.60

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次農業振興計画が平成27年度最終年となる。平成28年度から新たな農業振興計画の元で計画にそった事業を考えているが、平年並みで考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 産地収益力を高めるための産地形成とブランド力の向上を図るためには、国及び県の補助事業は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業実施主体として市が取り組むことによって、関係機関の連携が図られ円滑かつ効果的な事業の執行が図られる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 成果指標を達成するためには、戦略品目の目標達成は必要不可欠である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 戦略品目については着実に成果が上がっているが、その他品目については伸びていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

事業名称
水田農業構造改革支援事業

目的		対象
	水田農業構造改革支援事業の実施(米の生産調整等)	水稲・畑作物生産者
事業概要	○水田農業構造改革対策事業 経営所得安定対策(旧戸別所得補償)の推進事務費を豊後大野市農業再生協議会へ補助金として交付 ・直接支払推進事業費補助金 20,243千円	
	(主な事業実績)	
	・米の直接支払交付金：2,646名	137,259,000円
	・畑作物の直接支払交付金：延べ192名	107,740,138円
	・水田活用の直接支払交付金：延べ1,272人	368,888,762円
	◎合計	613,887,900円
	※ 上記の交付金は、農林水産省(九州農政局大分地域センター)より交付対象者へ直接交付されたもの	

161

2. 指標設定

成果指標	指標名	米の生産調整の達成率	目標年度	指標の設定理由			
	数値	100%	—	米穀の需給調整実施要領による米の数量配分によるもの			
活動指標	指標	a	座談会の開催	b	c	d	
	数値	目標	1回	目標	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
米の生産調整の達成率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 座談会の開催	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
生産者・担い手の高齢化を背景として、不作付け地、不在地主、耕作放棄地等の諸課題が山積している。また、米政策がめまぐるしく変動するため、生産者が制度に振り回されている。
対応（改善点等）
関係機関と連携し、出来る範囲内での制度改正等の周知に努める。また、引き続き米の生産調整を達成するための推進を行う。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		18,389	18,400	20,243	20,736
財源内訳	国 費	16,393			
	県 費	1,996	18,400	20,243	20,736
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源				
うち経常					
事業費に係る人件費		4,294	4,359	4,436	8,028
事業費に係る人役		1.00	1.00	1.00	1.80

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の施策により水田農業構造改革対策事業を実施する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 米の価格安定を図る上で重要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 米の数量調整については、行政、JA等が連携して調整を図っているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策を活用できているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 生産調整が達成されている。（達成率100%以上）

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関との連携により、事業の円滑な実施を図ること。

事業名称
中山間地域等直接支払事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	中山間地域等直接支払推進事業	推進事務費	需用費	1,631	1,631	800			831	3
経常	中山間地域等直接支払交付金	交付金	負担金補助及び交付金	465,506	465,505	349,010		159	116,336	3
計				467,137	467,136	349,810	0	159	117,167	

2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数	目標年度	指標の設定理由				
	数値	175ヶ所	H26	第3期対策が、H26年度に終了				
活動指標	指標	a	集落等協定数	b		c		d
	数値	目標	175ヶ所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
集落等協定数	ヶ所	184 ヶ所	186 ヶ所	186 ヶ所
		105.1 %	106.3 %	106.3 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 集落等協定数	ヶ所	186 ヶ所 105.1 %	186 ヶ所 106.3 %	186 ヶ所 106.3 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
中山間地域等は高齢化、担い手の不足等多様な問題を抱えており、農業生産活動等は今より集落機能の維持自体が困難となってきた。
対応（改善点等）
平成27年度から4期対策が実施されることとなった。実施については、説明会等を実施し、地域の実情に応じた他施策との有機的な連携を推進し、総合的な振興を図る。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		465,691	466,255	467,136	498,046
		463,250	466,237	466,977	498,046
財源内訳	国 費			233,473	248,988
	県 費	347,002	349,290	116,337	124,196
	市 債				
	そ の 他	2,441	18	159	
	一般財源	116,248	116,947	117,167	124,862
うち経常		113,807	116,947	117,167	124,862
事業費に係る人件費		3,006	3,051	3,548	5,798
事業費に係る人役		0.70	0.70	0.80	1.30

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度より法制化され、今後も継続して実施される見込みである

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	第1期及び第3期対策から事業の必要性は十分確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の責任において実施されている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度の趣旨に則り、適正な運用を行うことにより、中山間地域の振興を図ること。

事業名称
農業施設管理事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	使用料	一般	
経常	農業施設管理事業	三重農村環境改善センター指定管理委託料	委託料	10,113	9,105			119	8,986	2
臨時	農業施設管理事業	緒方辻河原公園舗装工事請負費	工事請負費	2,008	2,008				2,008	2
計				12,121	11,113	0	0	119	10,994	

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正管理	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	農業施設の適正な管理が必要のため				
活動指標	指標	a	施設の維持管理	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
施設の適正管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 施設の維持管理		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
「公共施設の見直しに関する指針」に沿った具体的対応。
対応（改善点等）
①指定管理料の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統廃合の検討。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		9,303	7,552	11,113	8,242
		7,303	7,552	9,105	8,242
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	131	99	119	100
	一般財源	9,172	7,453	10,994	8,142
うち経常		7,171	7,453	8,986	8,142
事業費に係る人件費		1,718	1,744	4,436	4,906
事業費に係る人役		0.40	0.40	1.00	1.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
施設の統廃合を行い、施設数を減らす予定であるため、一定の管理経費減少が見込める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 直営施設は今後も管理の必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間による経営のノウハウを活用できる施設があるため。（施設によっては市から民間へ移行すべき）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の行革方針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 維持管理費を迎える反面、施設老朽化による修繕費が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	公共施設の見直し方針に則り業務を進めること。

事業名称
畜産業振興事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	組織育成対策事業	団体(6組織)の育成 施設管理費(7件)	負担金補助 及び交付金	1,298	1,298				1,298	3
経常	各共進会対策事業	地区予選、市共進会、 県共進会	負担金補助 及び交付金	3,909	3,283				3,283	3
経常	畜産業振興事務費	一般経費(畜産セン ター運営負担金他)	負担金補助 及び交付金	2,738	2,236				2,236	2
計				7,945	6,817	0	0	0	6,817	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産意欲と所得の向上		目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の重点施策としているため					
活動指標	指標	a	組織の育成		b	組織の再編(育種)		c		d	
	数値	目標	15組織		目標	1組織		目標		目標	

3. 実績(上段・実績／下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生産意欲と所得の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 組織の育成	件	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %
b 組織の再編(育種)	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
組織の統合については、第1段階は終了したが、畜産農家数減少による更なる統合が必要である。
対応(改善点等)
地域の拡大による組織の再編を図る。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		8,250	6,582	6,817	40,492
		8,250	6,582	6,817	7,252
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				15,700
	その他	22			16,640
	一般財源	8,228	6,582	6,817	8,152
	うち経常	8,228	6,582	6,817	7,252
事業費に係る人件費		11,078	10,461	10,645	7,136
事業費に係る人役		2.58	2.40	2.40	1.60

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
引き続き事業の推進を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢化による戸数の減少していることから効率的事業推進を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 JAと連携を取りながら取り組んでいる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高齢化や担い手不足の課題からはかけられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進するには必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 徐々に、地域の取組に変化が表れていると思われるが今後も活性化に向け取り組む。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づき事業の推進を図るとともに、肉用牛購入資金貸付基金貸付金、乳用牛購入資金貸付基金貸付金の回収に努めること。

事業名称
乳・肉用牛改良促進事業

目的	生産性の向上のために改良速度を速める。	対象	畜産農家
事業概要	<肉用牛の改良> ○優良雌牛確保対策事業：地域で特色を持った雌牛を保留し、次の世代に引き継ぐ再構築を行った。 ・系統牛・指定牛及び但馬系種雄牛の産子の保留・導入に対し100千円の助成。 ・上記以外の保留・導入に対し50千円の助成。		
	<乳用牛の改良> ○優良乳用牛導入事業：高能力な初妊牛を県外から購入し個々の経営内の改良増殖に対し支援し経営の安定・強化に取り組んだ。		

169

2. 指標設定

成果指標	指標名	特色ある基礎牛の造成	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			安全・安心で高品質な畜産物の産地として信頼される基盤づくり			
活動指標	指標	a	但馬牛保有率	b	SCD遺伝子検査	c	乳用牛生産乳量	d
	数値	目標	30%	目標	—	目標	8,000kg	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 但馬牛保有率	%	27.4 %	30.2 %	32.9 %
		91.3 %	101.0 %	109.6 %
b SCD遺伝子検査	頭	380 頭	—	—
		86.4 %	—	—
c 乳用牛生産乳量	kg	7,563 kg	7,636 kg	7,402 kg
		94.5 %	95.5 %	92.5 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
近年、配合飼料価格の高騰や疾病の発生、相場の変動等刻々と変動しており、経営状況は非常に不安定で、改良速度が思ったより進まない。
対応（改善点等）
農家の基礎牛の調査を行い能力の低いものは淘汰し改良速度を速める。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		19,070	10,732	17,200	14,227
		16,710	9,150	17,200	14,227
財源内訳	国費				
	県費	1,125	1,050		
	市債				
	その他				
	一般財源	17,945	9,682	17,200	14,227
うち経常		16,710	9,150	17,200	14,227
事業費に係る人件費		5,840	4,795	3,548	3,122
事業費に係る人役		1.36	1.10	0.80	0.70

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の規則及び要綱を見直した。継続して肉用牛の改良に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生産基盤の弱体化を招いており、畜産物の価格に大きな変動が起きていることから、早急な対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 改良は、常に時代を担うもので、市・JAが中心となって推進していく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 短期間での事業の取組が必要なことから目的達成のために必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 経営状況は非常に不安定であり改良速度は思ったより進まない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	2	1	222 頁

目 名
畜産業振興費

事業名称
経営基盤強化対策事業

1. 概要

目的	対象	畜産農家
生産基盤確立と意欲と所得の向上		
事業概要	○畜産経営基盤強化事業・・・国及び県の補助事業に該当するものを除き、畜産農家又は営農集団にあっては、施設の新築、改造及び増築、家畜排せつ物処理施設の設置及び機械導入並びに飼料生産用機械導入に要する経費を支援した。 ・[事業内訳] 施設整備：4施設 機械整備：11件	
	○乳用牛保留事業・・・乳用牛を自家保留し初妊牛から経産牛に至るまでの飼育管理経費の一部を助成。 ・[事業費] 30頭	
	○酪農経営構造改善推進事業・・・酪農経営の強化を図るため、新技術の導入等を行い省力化対策につとめ、飼養管理形態の改善を目的に機械等の導入に要する経費を支援した。 ・[補助率] 1/2(県1/3、市1/6) 施設整備 1施設	
	○肉用牛生産効率化施設整備事業・・・肉用牛増頭3か年計画に基づき、より効率的で省力的な経営を目指し、生産規模を拡大する農家の施設並びに機械整備に対し助成を図った。 ・[補助率] 施設・機械整備 1/2(県1/3市1/6)、[積 算] 施設整備 畜舎・運動場 492㎡ 機械整備 分娩監視システム 1式	
	○被災農業者向け経営体育成支援事業・・・平成26年2月の降雪により被災した生産施設等の再建に取り組む畜産農家に対し、補助金を交付し、早期の生産力回復を図った。 ・畜産関連施設(畜舎・堆肥舎・飼料倉庫・機械庫) 対象者 8戸	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	畜産経営基盤強化事業	施設4 機械整備11件	負担金補助 及び交付金	5,037	2,551			2,551	3
経常	乳用牛保留事業	対象牛(30頭)	負担金補助 及び交付金	2,500	1,500			1,500	3
臨時	酪農経営構造改善推進事業	施設1件	負担金補助 及び交付金	1,539	1,539	1,026		513	3
臨時	肉用牛生産効率化施設整備事業	対象者(2戸)	負担金補助 及び交付金	2,955	2,955	1,969		986	3
臨時	被災農業者向け経営体育成支援事業	対象者(8戸)	負担金補助 及び交付金	20,480	17,659	13,896		3,763	3
廃止									
臨時	繁殖雌牛増頭対策事業								
計			32,511	26,204	16,891	0	0	9,313	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		生産基盤や経営基盤の強化に努め、生産額と経営の安定			
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c	d
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	8.1 頭	8.3 頭	9.0 頭
		81.0 %	83.0 %	90.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg	7,563 kg	7,636 kg	7,402 kg
		94.5 %	95.5 %	92.5 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
飼養農家戸数の減少に加え頭数の減少も大きい。
対応（改善点等）
今後は個々の経営基盤の強化を図り経営の安定化に努める。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		15,972	10,612	26,204	9,820
		2,650	3,150	1,500	2,750
財源内訳	国 費			9,647	
	県 費	7,448	2,517	7,244	1,586
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	8,524	8,095	9,313	8,234
うち経常		2,650	3,150	1,500	2,750
事業費に係る人件費		5,582	4,795	6,210	5,352
事業費に係る人役		1.30	1.10	1.40	1.20

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の規則及び要綱を見直した。継続して基盤強化に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 子牛価格が高騰する中で、配合飼料・燃料等の高騰により農家の経営は不安定なため、今後は基盤強化をさらに取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県との連携により事業の展開を行う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

事業名称
畜産環境整備事業

目的	環境保全型農業の推進と住民との共存共栄を図る	対象	畜産農家
事業概要	○畜産環境整備事業 市内において畜産事業が市民と共存共栄の中で環境保全型畜産を推奨するもので、その対策として資材・施設・機械等の購入に対し支援。		

173

2. 指標設定

成果指標	指標名	苦情件数削減	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	住民との共存共栄を図る				
活動指標	指標	a	協議の開催	b	施設の整備	c	資材の購入	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
苦情件数削減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 協議の開催	件	11 件	11 件	12 件
b 施設の整備		—	—	—
c 資材の購入		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
臭気の対策（ゼム酵素の活用、ミスト機の設置等）に取組み臭気は年々軽減されてきていると思われるが住民よりの苦情はまだ多い。
対応（改善点等）
月一回、三者による代表者会議を行い相互理解をしながら臭気対策に取り組んでいる。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,825	1,681	0	480
		1,825	1,681		480
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,825	1,681		480
うち経常		1,825	1,681		480
事業費に係る人件費		5,410	1,744	1,774	2,230
事業費に係る人役		1.26	0.40	0.40	0.50

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
畜産業を営む上では住民との共存共栄が目標であることから市も支援していく。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	臭気の軽減により生産意欲の向上を図る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	住民との共存共栄を図る必要があることから行政の取組が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	農家の経営力にあった事業の取り組みである。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	年々臭気は減少していると思われるが住民からの苦情に対して今後も成果を上げるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決に向けた対応を行うこと。